

添付②：分野別調査メモ（参考まで）

教育

ハイチでは初等教育の就学率は男子 48%、女子 52%¹と中南米でも最悪の水準にある。国内の小学校 15,200 校のうち 90%は慈善団体などにより運営される私立校である²。2010 年 1 月 12 日の地震災害では、学校が 3978 校（80%）に上った³。政府は、全壊した学校を 2010 年 4 月 5 日に再開するよう指示し、学校再開に向けて UNICEF がテントを配布したものの、学校再建のための予算措置が直後からとられたわけではなかった。また、政府による支援は、公立学校を中心とするものであり、大部分を占める私立学校に対する支援の目途がたっていなかった。災害後に設置された教育クラスターにおいてドナー調整が行われ学校再建に向けた支援が行われた。また、被災した学校の再建に際しては二つの新たな方針が提示された。第一に、避難キャンプで生活している子供たちの就学率を挙げることで、第二に、学校施設における給水環境の整備である。特に、給水環境の整備については、ハイチの学校の多くがトイレ・手洗い場が整備されておらず、これが 2010 年 10 月のコレラ流行に際し、学校児童の感染を招いた可能性があることから奨励されているものである。

JPF による支援は、災害発生直後の、学校がとりあえず再建できる状況にするための緊急支援と、学校の本格再開に向けた校舎の建設、トイレ・給水設備の設置、学校運営指導、衛生教育に区分することができる。

災害発生直後は、UNICEF によりテントが配布され、それにより学校が再開したものの、支援の目途がない学校については、2 年以上テントでの授業を強いられた。風雨にさらされテントは次第に老朽化したことから、ビニールシートであっても支援は重宝された。

学校の再建支援は、公立学校・私立学校の再建支援が行われた。公立学校の再建に取り組んだのが NICCO である。教育省により提示された建築基準を基礎に、日本の耐震基準を導入した丁寧な工法により学校を設計した。カルフル市に建設された Ti Caju 市立学校は、周辺キャンプに居住する住民を対象に新設された学校であったが、その後周辺住民が、キャンプ近辺に仮設・恒久住宅を設置したことから地域の学校として大切に活用されている。生徒数も、学校を始めた当初は 200 名であったものが、500 名に増えている。また、校舎のみならず、トイレ・手洗い場、植木に至るまで建設当初と変わらぬ様子で、ゴミひとつなく丁寧に維持管理されていた。

¹ UNICEF

² <http://web.archive.org/web/20071017050613/http://www.usaid.gov/ht/education.htm>

³ UNICEF

私立学校については、PWJ、AAR などが学校の再建支援を行った。前述のようにハイチ国内には私立学校が多数あるにもかかわらず、政府からの支援が届いていなかった。私立学校は、校舎がなく、テントでの教育を強いられており、それにより、生徒が激減し学校存続の危機にあった。そのような状況における、校舎再建支援であったことから、どの学校も支援を高く評価していた。支援実施に際しては、学校側のニーズを確認し、黒板の向き、教室の向き、運動場の仕様など詳細な調整を行った。学校再建に向け、十分な協議を重ねたことが、その後の校舎・学校施設の活用に結びついていた。中でも PWJ が支援した、College Michelle Montagne 校は、学校設備の管理状況が良いことから、ハイチ政府により国家統一テストの会場として認定された。また、テスト会場として活用されるために、自らの資金で 2 教室を新たに増築していた。

このように、教育分野に対する支援はいずれも高い効果を上げていたが、いくつか想定外の事情もみられた。

第一に、NICCO の支援によるカルフル市立学校については、支援により提供された学校施設すべてが、2012 年 8 月に撤去された。これは、仮設校舎から、新たに World Vision Haiti の支援を活用して校舎を再建するためである。2012 年 9 月からは、隣接する敷地に設けられた仮校舎で授業が行われおり、2013 年 3 月に新校舎が着工する予定である。経緯について、同校の教員に聞いたところ、新市長就任（2012 年 6 月）による突然の決定であり、政治的事情によるものかもしれない。前の校舎に満足していただけに非常に残念に思う、との話であった。JPF による支援は仮設校舎の設置ではあるものの、実際のところ、ハイチ国内の建築物より質が高く、そのため、現在の仮設校舎を今後も活用したいという方針が多く聞かれる。特に、NICCO の支援により建設された校舎については校舎の質が良かったこと、また、現行の仮校舎よりもはるかに整った学習環境だっただけに、カルフル市の判断は適切とは思われない。

第二に、私立小学校無償化政策である。2012 年に新たに就任した大統領は、学校の就学率を改善するため、私立小学校の無償化政策を提示した。ただし、無償化されるのは、1 学年～3 学年に限定される。また、無償化政策適応校には、年間 90 グールドの補助金が提供されるのみである。このため、支援を行った学校の中にも、同政策を適応しないために生徒が減少した学校もあった。

このような、想定外のケースもみられたものの、教育分野に対する支援については、きめ細かい調整を支援受入側と行ったこともあり、支援実施校はいずれも生徒数が増加しており、支援による高い成果がみられた。

ハイチは、国内の上下水道がほとんど整備されておらず、特に地方における水環境は良くない。地方の村落では、給水所、川などから水を汲みそれを生活用水としている。2010年の地震では給水施設が多数被害を受け、緊急給水が行われた。UNICEFによるWASHクラスターでは、2010年12月31日までに、緊急給水システムを終了するとともに、被害を受けた給水システムの補修を完了するという方針がだされたことから、給水システムの補修が急がれた。WASHクラスターの方針として、①給水システムのインフラ設置に際しては、適切な人材育成、設備の維持管理、設備の復旧、水管理組合の設置すること、②生活給水については、地域の参加を得ること、Ⅲ仮設ではなく常設の給水設備の設置にはDINEPAとの協力を得ること、被害を受けた地域の上水道については、DINEPAの検査・管理を受けること。DINEPAの基準に適合していること。④家庭で利用する水については、地域コミュニティを含め検討すること、などが挙げられた。

JPFによる水・保健衛生に関する支援については、主に、学校などの校舎再建に併せてトイレ・手洗い場の設置を行うための支援と、居住地域における給水施設・トイレなどの設置支援が行われていた。

学校などの校舎再建に併せトイレ・手洗い場を設置するということは、UNICEFが主導する教育・WASHクラスターの方針として出されており、各参加団体はこの方針をベースに設置場所などについては、学校側と詳細な協議を行い設置した。設置したトイレはいずれも活用されていた。その一方で、手洗い場の多くは雨水を貯水してそれを活用するシステムであったが、訪問が乾季であったため雨がほとんどなく水が出ず活用されていないという課題がみられた。

一方、居住地域における給水システムの設置はJENにより行われていた。給水システムは、避難生活者が生活するキャンプに隣接して設置されたものが多くみられた。いずれも、給水システムを設置するのみならず、給水システムを管理するための委員会を設置し、利用者から資金を回収するシステムになっていた。評価調査においては、二カ所の管理委員会を訪れたが、いずれも定期的に会合を行っており、水利用者に対する指導、資金の回収状況も問題がなかった。給水システムは住民により活発に活用されており、管理員会は、DINEPAの下で活動を展開していたことから、今後の活躍が期待される。

住環境整備

災害発生直後は、150万人といわれた避難生活者も、2012年には30万人に減少した。緊急期において、NICCO仮設住宅の再建を行った。NICCOは、Carrefour市郊外に設置されたTi Cajouキャンプにおいて避難生活を被災者に対して仮設住宅106戸、共同トイレ25基を提供した。仮設住宅が建設されたのは、山の斜面であり、被災前は麓の平地に住んでいた人がその後移り住んでいた。

住宅提供に際しては①1歳未満の乳児がいる世帯②65歳以上の高齢者がいる世帯、③母子世帯、④障害者がいる世帯が優先された。これらの基準が守られた。高齢者は、10世帯と少なく、多くは乳児・妊娠中の女性がいる世帯であり、そのためか、被災地では子供の数が多く、にぎわっている様子が見えなかった。個々の仮設住宅は、その後住民のアレンジにより、トタン・ビニールシートなどを活用して塀で周囲を囲み居住空間ができていた。

キャンプ委員会が、以前として地域コミュニティを管理しており、個々の住民の居住状況についても詳細に把握していた。また、町中が清掃されており、ごみ収集も週一回行われていた。また、トイレも活用されていた。